

【第11回 技術経営・イノベーション大賞】

内閣総理大臣賞および各賞が決定！

一般社団法人 科学技術と経済の会（会長：遠藤信博（日本電気株式会社特別顧問） 略称：JATES）が主催する、第11回技術経営・イノベーション大賞において、内閣総理大臣賞をはじめ、総務大臣賞、文部科学大臣賞、経済産業大臣賞、科学技術と経済の会会長賞および選考委員特別賞の事業ならびに受賞者が決定しました。100件を超える応募の中から、以下の9件が選定・表彰されることとなりました。

本賞は、わが国経済の活性化のために、世の中を変革する優れたイノベーション事例を表彰し、そのプロセスを産業人が学ぶことによってわが国におけるイノベーションの推進をはかろうとするもので、2012年度より毎年行われています。

主催： 一般社団法人 科学技術と経済の会（JATES）

後援： 総務省、文部科学省、経済産業省、日本経済新聞社、日刊工業新聞社

協賛： 一般財団法人 新技術振興渡辺記念会

■内閣総理大臣賞

（事業名）COVEROSS®（カバロス）のサーキュラーファッション

hap株式会社（代表取締役社長 鈴木 素（すずき もと）氏、他2名）

■総務大臣賞

（事業名）リアルタイム版国内人口分布統計（モバイル空間統計®）とAI活用による応用事例

株式会社NTTドコモ／株式会社ドコモ・インサイトマーケティング

（株式会社NTTドコモ 代表取締役副社長 田村 穂積（たむら ほづみ）氏、

株式会社ドコモ・インサイトマーケティング 代表取締役副社長 三村 淳（みむら あつし）氏、他6名）

■文部科学大臣賞

（事業名）プラス乳酸菌の研究開発（事業化と食品免疫市場創出）

キリンホールディングス株式会社（代表取締役社長 磯崎 功典（いそざき よしのり）氏、他2名）

■経済産業大臣賞

（事業名）世界初の味覚センサ技術による食品業界のイノベーション

国立大学法人九州大学／株式会社インテリジェントセンサーテクノロジー

（国立大学法人九州大学 特別主幹教授 都甲 潔（とこう きよし）氏、

株式会社インテリジェントセンサーテクノロジー 代表取締役社長 池崎 秀和（いけざき ひでかず）氏）

■科学技術と経済の会会長賞

（事業名）環境配慮コンクリート：T-eConcrete®の開発

大成建設株式会社（代表取締役社長 相川 善郎（あいかわ よしろう）氏、他3名）

■科学技術と経済の会会長賞

（事業名）「Yakult（ヤクルト）1000」・「Y 1 0 0 0」の開発

株式会社ヤクルト本社（代表取締役社長 成田 裕（なりた ひろし）氏、他2名）

■選考委員特別賞

（事業名）日本発!! Smart Eye Camera と眼科診断AI を活用した世界の失明撲滅の挑戦!!

株式会社OUI（代表取締役 清水 映輔（しみず えいすけ）氏）

■選考委員特別賞

（事業名）手術支援ロボット hinotori™ サージカルロボットシステム

株式会社メディカロイド（代表取締役 社長執行役員 CEO 浅野 薫（あさの かおる）氏）

■選考委員特別賞

（事業名）Project PLATEAU ～3D 都市モデルの整備・活用・オープンデータ化プロジェクト～

国土交通省（都市局都市政策課 課長 諏訪 克之（すわ かつゆき）氏）

表彰式：2023年2月13日（月）15:30～ 於：如水会館（千代田区一ツ橋）+オンライン（予定）

なお受賞者による技術内容やイノベーションプロセスの発表会は、本年5月30日（火）、6月8日（木）の「技術経営・イノベーション・シンポジウム」において行われる予定です。

【本件問い合わせ先】

（一社）科学技術と経済の会

技術経営会議事務局 担当： 志田、鈴木、今村、瀧

電話：03-3263-5501／FAX：03-3263-5504

E-mail：gikeikai@jates.or.jp

ホームページ(HP)：<https://www.jates.or.jp>

フェイスブック(FB)：<https://www.facebook.com/一般社団法人-科学技術と経済の会-268824476501008/>

【内閣総理大臣賞】

【機関・氏名】 hap 株式会社 代表取締役社長
専務取締役クリエイティブディレクター
スマートウェア事業部ディレクター

鈴木 素 (すずき もと) 氏
矢作 比呂貴 (やはぎ ひろき) 氏
宮田 昇 (みやた のぼる) 氏

【事業名】 COVEROSS® (カバロス) のサーキュラーファッション

【概要】

本イノベーションは従来型アパレル (大量生産・大量消費・大量廃棄) から次世代型アパレル (カスタマイズ・パーソナライズ・サーキュラーファッション) への挑戦である。

COVEROSS® (カバロス) テクノロジーとは「素材」や「衣服 (新品・古着) など」へさまざまな機能性をカスタマイズ付与・除去できる後加工技術である。COVEROSS® WIZZARDは光触媒などを応用し、1工程で10個以上の多機能性 (セルフクリーニング、抗菌、抗ウイルス、消臭、UVカット、遮熱、冷感、吸水拡散 (べたつき軽減)、透け防止、汗じみ軽減、帯電防止、毛玉防止など) を1枚の生地と同時に付与可能である。化学繊維や天然繊維素材を問わず、通気性や風合いを維持し耐洗濯性も高い。使用后衣服の繊維リサイクル時に必要な「機能剤除去」も可能である。また、小ロット・短サイクル・小スペース対応可能な「機能付与ランドリー (製造工程時の水やエネルギー使用量を大幅に削減) (特許出願)」やスプレータイプも開発。衣服の部分的 (例えば、首や肩、脇下を冷やし、腹部は温める) に機能性をカスタマイズ付与することで汗による気化熱冷感による快適熱中症対策衣服を開発した。

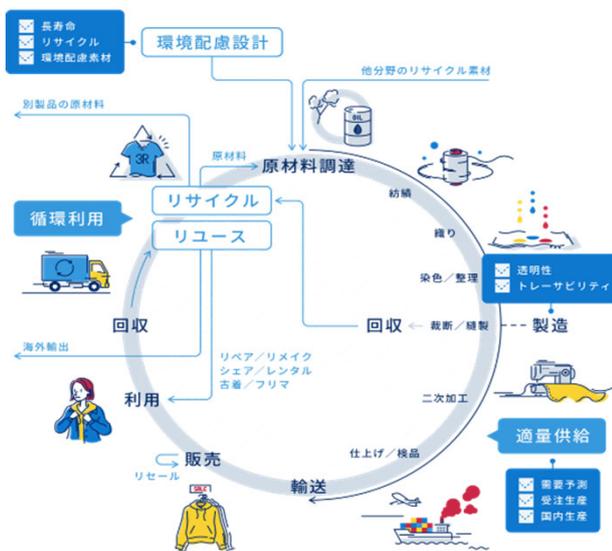
【事業化の経緯】

2016年 初代COVEROSS® 販売開始

2017年 COVEROSS® WIZZARD、COVEROSS® JYAMIEL、COVEROSS® SAI 販売開始

2020年 COVEROSS® LIGHT、COVEROSS® B/e、COVEROSS® x HOTOPIA (スマートウェア) 販売開始

2022年 アップサイクル (サーキュラーファッション) 事業開始、COVEROSS® COOL1.5 販売開始



鈴木 素 氏



矢作 比呂貴 氏



宮田 昇 氏

【選考の理由】

世界初、「布地」や「洋服」に10以上の多機能を同時に付与する、日本の技術である。服の未来を変えうる (様々な社会課題を解決する) ポテンシャルを持つ点、アパレル業界の大量廃棄問題において循環型ファッションを実現し、化学繊維を使わず天然繊維素材で快適多機能素材を実現する技術であり、アパレル関連のサーキュラーエコノミーに関するモデルケースとなり得る点が評価された。

【総務大臣賞】

【機関・氏名】株式会社NTTドコモ

代表取締役副社長	田村 穂積（たむら ほづみ）氏
代表取締役副社長	前田 義晃（まえだ よしあき）氏
常務執行役員（CTO）	谷 直樹（たになおき）氏
クロステック開発部長	平松 孝朗（ひらまつ よしあき）氏
ウォレットサービス部長	田原 務（たはら つとむ）氏
クロステック開発部担当部長	寺田 雅之（てらだ まさゆき）氏
株式会社ドコモ・インサイトマーケティング	
代表取締役副社長	三村 淳（みむら あつし）氏
エリアマーケティング部長	鈴木 俊博（すずき としひろ）氏

【事業名】リアルタイム版国内人口分布統計（モバイル空間統計®）とAI活用による応用事例

【概要】

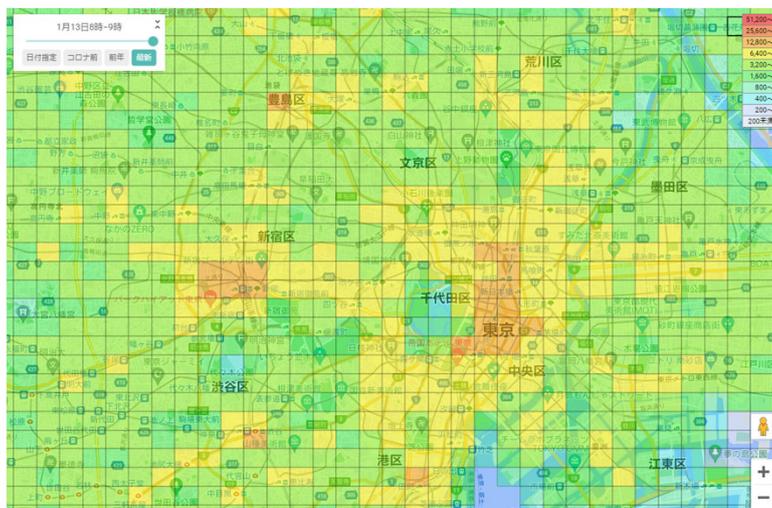
モバイル空間統計®は、国内居住者約8,500万台(2022年3月時点)、訪日外国人約1,200万台(2019年の実績値)の膨大なサンプルから推計する人口統計情報である。性別、年代、国・地域等から分析でき、エリアの特徴（人口分布）や人々の動きを、時間帯ごとに継続して把握できるのが特長である。2013年10月に商用化し、帰宅困難者対策等の防災計画や、地域活性化、商圈分析等に広く活用されている。また、プライバシー保護と統計精度の確保とをリアルタイムで行う技術確立し、2020年1月より約1時間前の人口分布を500mメッシュ・10分単位で提供する国内初のサービスを開始した。厚生労働省等と連携して新型コロナウイルス感染症拡大防止に資するデータを提供し、感染症対策サイトにて人流データや1時間前の人口分布等が閲覧できる人口マップを公開している。さらに、本統計と各業界データを統合するAI予測モデルにより、様々なAIソリューションを創出した。世界で初めて実用的な精度で数時間先の渋滞の予測に成功した「AI渋滞予知」をはじめ、マーケティング・交通需要予測、災害対応・環境改善等にて成果を収め、社会的にも高い評価を受けている。

【事業化の経緯】

- 2013年10月 モバイル空間統計® 国内分布統計のサービスを開始
- 2020年 1月 国内人口分布統計（リアルタイム版）のサービスを開始
- 2022年 1月 AI 渋滞予知の正式サービスを開始



モバイル空間統計®
<https://mobakumap.jp>



田村 穂積 氏



三村 淳 氏

【選考の理由】

モバイル空間統計®を利用した人口統計情報は様々な活用方法があり、本事業は精度が高くリアルタイムな人口推計技術である点、他社に比べバイアスが少なくデータに偏りがなく、サンプル数が圧倒的に多い点、イノベーションのベースとなる情報プラットフォームとして有用である点、技術の組合せが非常に優れており、新たなサービスを生み出している点、海外からのローミングインデータの活用による訪日外国人の人口統計情報を提供している点が評価された。

※「モバイル空間統計」は、株式会社NTTドコモの登録商標です。

【文部科学大臣賞】

【機関・氏名】 キリンホールディングス株式会社

代表取締役社長

磯崎 功典（いそざき よしのり）氏

取締役常務執行役員 ヘルスサイエンス戦略担当

南方 健志（みなかた たけし）氏

ヘルスサイエンス事業部部長

藤原 大介（ふじわら だいすけ）氏

【事業名】 プラズマ乳酸菌の研究開発（事業化と食品免疫市場創出）

【概要】

医療・健康において、ウイルス感染防御は中心的な課題である。本イノベーションでは、従来の対ウイルス医薬品の抗原依存性の弱点を補う新しいアプローチとして、ヒトの自然免疫機能を亢進させる方法を発明した。すなわち、ヒトのウイルス感染防御の司令塔であるプラズマサイトイド樹状細胞（pDC）を乳酸菌という食素材で人工的に活性化させることで、ウイルス罹患時に高い防御能を付与するものである。本アプローチにより、2010年にpDCを活性化する世界初の乳酸菌としてプラズマ乳酸菌を発見した。

その後、作用メカニズムの解明と数々の臨床研究を通じてそれらを一連のエビデンスとしてまとめることで、2020年に長年、日本の食品業界の悲願であった“免疫”機能性表示を達成した。免疫機能での機能性表示食品の届出受理により、新たなヘルスクレームの門戸を開き、大きなポテンシャルを持つ免疫市場を創出した。また、プラズマ乳酸菌は死菌粉末の少量摂取で効果を発揮するため、常温流通可能であり、国内外へ幅広い商品形態で事業展開を行っている。研究の点では、国内外の公的研究機関と新型コロナウイルス等の感染症臨床研究が進展中であり、さらなる社会貢献を目指している。

【事業化の経緯】

2012年12月 最初の商品、小岩井プラズマ乳酸菌のむヨーグルト発売

2013年 死菌粉末の工業化に成功、飲料・サプリメント発売

2017年 9月 統一ブランド“iMUSE（イミューズ）”ローンチ、
調剤薬局・医療機関販売チャネル開設

2020年 9月 製品に免疫機能性表示を搭載してリニューアル

2022年 4月 当該技術の中核とするキリンホールディングス（株）
ヘルスサイエンス事業本部が発足



磯崎 功典 氏



南方 健志 氏



藤原 大介 氏



【選考の理由】

数ある機能性乳酸菌の中で、pDCを活性化する乳酸菌を世界で初めて発見し、プラズマ乳酸菌と名付けた。菌の作用メカニズムの解明・臨床試験によるエビデンスの整理をすることで、国内で始めて“免疫”機能性表示を達成した。健康に係る社会的要求に合致しており、今後の事業展開に期待される点、新市場の創出と、新たな顧客層の開拓を行い中核事業に育てた点が評価された。

【経済産業大臣賞】

【機関・氏名】 国立大学法人九州大学

特別主幹教授 都甲 潔（とこう きよし）氏
株式会社インテリジェントセンサーテクノロジー
代表取締役社長 池崎 秀和（いけざき ひでかず）氏

【事業名】 世界初の味覚センサ技術による食品業界のイノベーション

【概要】

本イノベーションでは世界で初めて「味を測る」という概念を提案し、味を測る装置の開発を行い、舌の細胞の生体膜に相当する人工の膜を、脂質と高分子から作り上げることで、味の計測を可能とした。この独創的な基礎研究に基づく味を測る電子デバイス、つまり味覚センサは、主観しか存在しなかった味覚の世界に客観的な計測手段を初めて持ち込んだ。

九州大学の基礎研究を受けて味覚センサを実用化したのが、アンリツ(株)との共同研究である。味覚センサは、九州大学発ベンチャーである(株)インテリジェントセンサーテクノロジーによって製品化され、さらなる改良と開発が加えられ、現在国内外600を超える食品メーカー、医薬品メーカー、公的研究所や大学で使われ、味に係る多様なニーズ、例えばコンビニエンスストアやスーパーにおける地域ごとのプライベート商品開発、食品製造ラインでの品質管理、医薬品の味の改善（苦味の低減）、個人嗜好マーケティング対応など様々な分野に活用されている。「味の物差し」は、音楽の楽譜に相当する食譜（食の譜面）を産み出し、おふくろの味、秘伝の味、伝統の味をはじめとした食文化を後世に伝えることを可能とする。

【事業化の経緯】

- 1989年 味覚センサ特許出願（日、米、英、仏、独）
- 1993年 味認識装置SA401の開発、試験販売（アンリツ(株)）
- 1997年 味認識装置SA402の開発、販売（アンリツ(株)）
- 2007年 味認識装置TS-5000Zの販売、大手コンビニエンスストアが味覚センサを活用した味の共通言語の考え方を導入
- 2012年 中小メーカーによるPB開発への活用開始、大手コンビニエンスストアでの商品開発において地域性や世代を考慮した多様化への対応
- 2015年 食品メーカーへ食品設計のシミュレーターを提供開始



都甲 潔 氏



池崎 秀和 氏

【選考の理由】

「味覚」という主観しかなかった感覚を、客観的にとらえる機器として実用化した。新しい商品・サービスに繋がるかもしれないといった期待がされる点、世界初かつ唯一、味覚のDXを可能とする製品を創出した点、味覚センサ 国内業界シェア・国内売上、共にNo.1の実績がある点、また、九州大学発ベンチャーである点が評価された。

【科学技術と経済の会会長賞】

【機関・氏名】大成建設株式会社 代表取締役社長
エグゼクティブ・フェロー副技術センター長
技術センター主幹研究員
技術センター主任研究員

相川 善郎（あいかわ よしろう）氏
丸屋 剛（まるやつよし）氏
大脇 英司（おおわき えいじ）氏
渡邊 悟士（わたなべ さとし）氏

【事業名】環境配慮コンクリート：T-eConcrete®の開発

【概要】

地球上で最も使われる人工材料であるコンクリートのCO₂排出量を大幅に削減する技術を開発し、社会実装を開始した。従来と同様に製造・施工できるため、蓄積した技術や経験・設備を活かして円滑に入れ替えができ、脱炭素社会構築への貢献が期待できる。

T-eConcrete®/セメント・ゼロ型はCO₂排出量の多いセメントを使用せず、製鉄副産物の高炉スラグで代替し、コンクリートのCO₂を70~80%削減する。2013年から実装を始めて技術指針や製品化技術を整え、2019年から製品種類や適用法を拡大して実装を加速し、CO₂削減を続けている。

T-eConcrete®/Carbon-Recycleはセメント・ゼロ型にCO₂を資源とする「カーボンリサイクル材料」を加えてCO₂排出量を118~149%削減し、原単位が-116~-45kg/m³の「カーボンネガティブ」を達成した。従来のCO₂吸収コンクリートで困難な生コンによる施工（現場打ち）と鉄筋コンクリート構造への適用を実現し、2021年から実装を始めた。鍵となるカーボンリサイクル材料の製造とサプライチェーンの構築に取り組み、本格展開に目途をつけた。

【事業化の経緯】

2014年 T-eConcrete®/セメント・ゼロ型を生コンとして実装開始

2019年 二次製品に転換して実装を本格化

2020年 「T-eConcrete® 研究会」を組織、二次製品の供給体制を強化

2021年 T-eConcrete®/ Carbon-Recycle の実装を開始

T-eConcrete/セメント・ゼロ型の実装事例



相川 善郎 氏



丸屋 剛 氏

T-eConcrete/Carbon-Recycleの実装事例



現場打ち鉄筋コンクリートと石材調建材：T-razzoによる舗装



大脇 英司 氏



渡邊 悟士 氏

【選考の理由】

日本のCO₂排出量の3%を占めるセメントにおいてCO₂削減に貢献できる点、20社を超えて協業するなど、社内外に新たな組織・マネジメントを生み出し、建設業界挙げて社会的課題に取り組んでいる点、既存の設備で製造でき、技術規格も整え、コストも見合うという点、材料を使用するだけでCO₂削減に貢献できるという点が評価された。

【科学技術と経済の会会長賞】

【機関・氏名】株式会社ヤクルト本社

代表取締役社長

成田 裕（なりた ひろし）氏

取締役専務執行役員

石川 文保（いしかわ ふみやす）氏

取締役常務執行役員

平野 宏一（ひらの こういち）氏

【事業名】「Yakult（ヤクルト）1000」・「Y1000」の開発

【概要】

近年の腸内細菌研究では、脳と腸の相互作用である「脳腸相関」に腸内細菌が深く関与することが明らかとなり、新たな恒常性維持システムとして「腸内細菌－腸－脳軸」が注目されている。

独自のプロバイオティクスである乳酸菌 シロタ株（L.カゼイ YIT9029）の腸内環境改善作用に着目し、脳腸軸を介する機能に関する研究を進めてきた。また、これと並行して、菌の増殖および安定性のために使用原料や培養技術などの改良により、発酵乳飲料に含まれる乳酸菌 シロタ株の菌数および菌密度をこれまでよりもさらに向上させることに成功した（10億個/1ml以上）。

そこで、高菌数、高密度化した乳酸菌 シロタ株含有発酵飲料を用い、学術試験受験による心理的ストレスを感じている健常な医学部生を対象とした飲用試験で脳腸軸を介する効果を検証した結果、ストレスを軽減し、さらに睡眠の質を向上させることにより学術試験のストレスに伴う睡眠状態の悪化を軽減することを見出した。

これらの高菌数、高密度化した乳酸菌 シロタ株含有発酵乳飲料を用いた脳腸軸に関する研究を通じ、同飲料の機能性表示食品としての商品化を進め、研究の実用化につなげた。

【事業化の経緯】

2019年10月 Yakult（ヤクルト）1000（宅配商品）関東1都6県で販売開始

2020年 8月 北海道、東北全県、静岡県、山梨県、長野県、新潟県に販売地域を拡大

2021年 4月 全国へ販売地域を拡大

2021年10月 Y1000（店頭商品）全国で販売開始



成田 裕 氏



石川 文保 氏



平野 宏一 氏

【選考の理由】

生きた乳酸菌を関与成分として「ストレス緩和、睡眠の質向上」の機能を有する初の機能性表示食品である。宅配向け、店頭向けに形状を変えて製品を販売した点、寝具メーカーとのコラボ企画やサンプリングイベントなどを実施している点、入手困難となるほど大ヒットした実績がありビジネス的に成功している点、ストレス軽減や睡眠の質向上という社会的欲求に合致している点、脳腸軸に係る効果をエビデンスとともに示している点が評価された。

【選考委員特別賞】

【機関・氏名】株式会社OUI 代表取締役 清水 映輔（しみず えいすけ）氏

【事業名】日本発!!Smart Eye Camera と眼科診断AI を活用した世界の失明撲滅の挑戦!!

【概要】

創業者の眼科医がベトナム農村部に赴いた際、従来の眼科医療機器が存在せず、開発途上国では満足な眼科医療が受けられないことで、治療可能な眼疾患により失明患者が増加している社会課題を発見。現地スタッフはスマートフォン(スマホ)光源を使って何とか眼科診察を実施。この光は眼科医が必要な光として不十分、ここからスマホ光源を応用した医療機器を作ること、世界の失明を解決可能という仮説が生まれた。

帰国後、3Dプリンタを使用して開発を行い、自分達の眼で実験を行い、眼科医目線で十分な性能まで改良、眼科疾患が診断可能なスマホアタッチメント型医療機器Smart Eye Camera (SEC)を開発。撮影画像を使って遠隔診断を可能にするソフトも実装、日本及び海外での医療機器化、日本と東南アジア・アフリカ・南米を中心に世界20か国以上で展開。SEC画像を機械学習にかけ、世界初の前眼部疾患の診断AI開発実施。

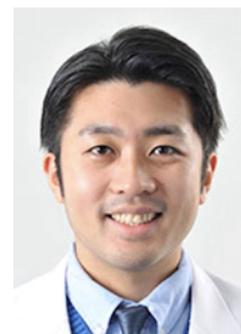
課題の根幹は世界の医療機器と医師不足であり、SECの普及で、医療機器不足を解決。診断AIにより医師不足を解決し、世界4330万人の失明と22億人の視覚障害者から生まれる約720兆円の経済的損失の克服を目指す。

Smart Eye Camera

SEC
Smart Eye Camera

現役眼科医が、診療現場で感じた課題解決の為に、自ら発案し、ゼロから開発を行った、**眼科診察ができるスマホアタッチメント型医療機器**

*特許6627071,特願2019-140855, PCT/JP2021/029578, 16/0964822 (アメリカ), 19/743494 (EU), 2019800101747 (中国)
1-2021-04893(ベトナム), 202117033428(インド), AP/2021/012569(アフリカ), 商標第6124317号
**医療機器届出番号: 1382X10198030101, 1382X10198030201



清水 映輔 氏

【選考の理由】

発展途上国でも普及しているスマホを使用した医療機器開発し、3Dプリンタを用いた大きな投資を必要としない生産ライン確立した。重要な課題にチャレンジしており、社会的貢献が世界的に期待される点や、他分野のメンバ混成による価値創出であり、医師との連携を含めた関係を構築しプラットフォームを形成しつつある点が評価された。

【選考委員特別賞】

【機関・氏名】株式会社メディカロイド 代表取締役 社長執行役員 CEO 浅野 薫（あさの かおる）氏

【事業名】手術支援ロボット hinotori™ サージカルロボットシステム

【概要】

hinotori™ サージカルロボットシステムは、腹腔鏡下手術を支援するロボットシステムである。hinotori™ サージカルロボットシステムは、図のとおり、オペレーションユニット、サージョンコックピット、ビジョンユニットの3ユニットで構成される。手術を実施するオペレーションユニットのアームは、ヒトの腕に近いコンパクトな設計で、アーム同士やアームと助手の医師との干渉を低減し、より円滑な手術の実現をサポートする。サージョンコックピットは、執刀医一人一人の体格や姿勢に合わせるため、人間工学的な手法で設計されている。手術は長時間にわたることもあり、執刀医に負担がかかることが課題であった。このサージョンコックピットは執刀医の負担を軽減し、ストレスフリーな手術をサポートする。ビジョンユニットは精緻な手術を実施いただくために、サージョンコックピットに高精細な内視鏡画像を3Dで映し出す。さらに手術中の情報共有のため各ユニットに設置されたマイクやスピーカーの音声のコントロールを行い、執刀医と助手の医師とのコミュニケーションをサポートするなど、チームとして効率よく手術を実施するための工夫が施されている。



浅野 薫 氏

【選考の理由】

hinotori™ サージカルロボットシステムは、国産手術支援ロボットである。日本市場に合わせコンパクトさを追求し、価格も抑えた点、開発から上市までのリードタイムが短い点、医療従事者の職人技をデータとして吸い上げるなど事業拡張性の余地がある点、医師の人材不足やへき地医療への貢献など社会課題解決の一つとして期待される点が評価された。

【選考委員特別賞】

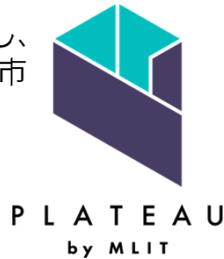
【機関・氏名】国土交通省 Project PLATEAU（ぷろじえくと ぷらとー）

【事業名】Project PLATEAU ～3D 都市モデルの整備・活用・オープンデータ化プロジェクト～

【概要】

「Project PLATEAU（プラトール）」は、スマートシティをはじめとしたまちづくりDXのデジタル・インフラである3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化を推進する国土交通省のプロジェクトであり、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）の高度な融合（Society5.0/デジタルツイン）の実現を目指している。3D都市モデルは、建築物、道路、土木構造物等の現実の都市に存在する様々なオブジェクトの“三次元形状”と“意味情報”をパッケージとして記述した地理空間データ。現在約60都市、約10、000km²と世界的にも前例のない規模で3D都市モデルを整備・オープンデータ化している。（※2022年度末には100都市以上となる見込み）

さらに、防災、環境・エネルギー、まちづくり・都市計画、モビリティ、XRなど多様な分野で3D都市モデルを活用したユースケースを開発。国土交通省自らが民間企業や大学と連携して様々な分野で3D都市モデルの有用性を検証するプロジェクトを立ち上げ、ベストプラクティスを生み出し、その成果を公表。官民の3D都市モデルの活用拡大を促し、イノベーションの創出を図っている。



都市局都市政策課
課長 諏訪 克之 氏

【選考の理由】

地域防災力の向上や脱炭素化の実現など、都市課題の解決への貢献に期待できる点、イノベーションのベースとなる情報プラットフォームとして有用である点、官の保有するデータの民間活用を促進するためのプラットフォームを整備した点、都市モデルのオープンデータ化、オープンイノベーションの好事例である点、デジタルツインを都市そのものに適用するという新しい発想が評価された。

【補足資料】

1. 経緯

- 2012年 8月31日 (社) 科学技術と経済の会・技術経営会議の発案により
「技術経営・イノベーション賞」創設決定。
- 2013年 2月20日 第1回の表彰式を実施。

-
- 2022年 6月 1日 第10回募集開始
2022年 9月 6日 第10回募集締め切り
2022年12月 末日 表彰対象を決定
2023年 2月13日 表彰式（予定）

2. 選考の経緯

- ・9月の締切時点で全国から百件以上の応募
- ・事務局ならびに産業界（材料、医療、化学、電気電子、機械、部品、ソフトウェア、建築土木のメーカー技術者）からの26名からなるWG（アドバイザー：軽部 大 氏、一橋大学教授）で作業・項目別評価
- ・選考委員会（委員長：斎藤保氏（技術経営会議議長））にて審査と決定（3項参照）

3. 選考委員名簿（学識者・メディア・産業界）

(14名)

氏名（敬省略）	所属	役職
斎藤 保	(株)IHI	相談役
軽部 大	一橋大学	イノベーション研究センター教授
久保田 伸彦	(株)IHI	常務執行役員 技術開発本部長
堅達 京子	(株)NHKエンタープライズ	エグゼクティブ・プロデューサー
佐藤 征夫	(一財)新技術振興渡辺記念会	専務理事
菅原 英宗	NTTコミュニケーションズ(株)	代表取締役副社長
杉山 清	星薬科大学	特任教授 副学長
関口 和一	(株)MM総研	代表取締役所長、元 日本経済新聞社論説委員
田辺 孝二	東京工業大学	名誉教授
長島 一郎	大成建設(株)	常務執行役員 技術センター長
中路 聡平	イーザイ(株)	イーザイジャパン事業戦略企画部 兼 統合データ解析部 部長
藤原 遠	(株)NTTデータ	代表取締役副社長執行役員
藤原 雄彦	沖電気工業(株)	執行役員 イノベーション責任者 兼 技術責任者
林 明夫	(一社)科学技術と経済の会	常務理事

一般社団法人「科学技術と経済の会」の概要

所在地 東京都千代田区
創立年月日 昭和41年10月20日(1966年)
会長 遠藤 信博(日本電気株式会社 特別顧問) 当会第9代会長
設立の趣旨

- (1) 技術革新の方向を調査し、望ましい社会の将来像を提示する。
- (2) 我が国独自の技術開発マネジメントの探求とその成果の普及を図る。
- (3) 新時代のリーダとなるべき人材の発掘、育成を行う。
- (4) 各産業分野の企業経営者、並びに各領域の専門家の意見交換と相互の協力の場を提供する。
- (5) 世界的視野に立った問題解決を図るため、国際交流を推進する。

会 員 会員数 約320 [法人会員、個人会員]

経営研究:

- (1) 技術経営会議
議長: 株式会社 I H I 相談役 斎藤 保 氏
副議長: 大成建設株式会社 常務執行役員 技術センター長 長島 一郎 氏
副議長: 株式会社 NTTデータ代表取締役 副社長執行役員 藤原 遠 氏
- (2) 明日の経営を考える会
代表幹事: 株式会社 フジクラ エグゼクティブ・アドバイザー 稲葉 雅人 氏
代表幹事: 株式会社 ミライト・ワン 取締役専務執行役員 高橋 正行 氏
- (3) ライフサイクル・メンテナンス研究会
委員長: 早稲田大学 名誉教授 高田 祥三 氏
- (4) イノベーション実践戦略研究会
委員長: 政策研究大学院大学 名誉教授 橋本 久義 氏
- (5) センサー&データフュージョン研究会
委員長: JATES 参与、健康増進ネットサービス合同会社 代表社員 渡辺 誠一 氏

国際交流:

- ・最近の交流(調査団派遣等)
訪米(2019,2018,008,2005),訪中(2001,1994),
訪欧(2019,2017,2006,2005,2004)
訪韓(2019,2011,2010,2009),訪台湾(2012),訪ベトナム・ミャンマー(2013)
- ・主要提携友誼団体 ☆米国工業研究協会 (I R I)
☆欧州工業研究管理協会 (E I R M A)
☆中国科学技術協会 (C A S T)
☆韓国産業技術振興協会 (K O I T A)

- ・ローマ・クラブ日本委員会(1972年「成長の限界」を出版)
- ・当会JCIP編「メイド・イン・ジャパン」の4外国語(英・仏・中・韓)翻訳出版
- 普及啓発:
 - ・「技術経営・イノベーション賞」表彰制度運営(文部科学省、経済産業省他後援)
 - ・月刊誌「技術と経済」を発行(1967.1.創刊)
 - ・技術・経営シンポジウム、国際シンポジウム、科学技術講演会、図書執筆・監修等
 - ・「持続可能な社会のためのエネルギー環境教育」出版
[(一財)新技術振興渡辺記念会 創立25周年記念出版]
 - ・「科学技術からイノベーションへ～事例と分析～」 JATES 50周年記念出版
- 受 託: 内閣府、文部科学省、経済産業省、総務省、東京都、NTT、東京電力、NEDO他

ホームページURL: <https://www.jates.or.jp>

フェイスブック: <https://www.facebook.com/一般社団法人-科学技術と経済の会-268824476501008/>